

9 商工労働部

目 次

(1) 原油価格・物価高騰緊急支援事業（継続）	293
(2) 特別高圧受電契約事業者支援事業（新規）	294
(3) 沖縄DX促進支援事業（継続）	295
(4) データ活用プラットフォーム構築事業（継続）	296
(5) 小規模事業者等デジタル化支援事業（継続）	297
(6) 稼ぐ企業連携支援事業（継続）	298
(7) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（継続）	299
(8) ICTビジネス高度化支援事業（継続）	301
(9) Resource Okinawa推進事業（継続）	302
(10) スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）	303
(11) スタートアップ創業支援事業（新規）	305
(12) 国際航空物流機能強化推進事業（継続）	306
(13) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	308
(14) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	310
(15) 航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）	311
(16) 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業（継続）	312
(17) 産学官連携製品開発支援事業（継続）	313
(18) ものづくり生産性向上支援事業（継続）	314
(19) 製造業県内発注促進事業（継続）	315
(20) 稼ぐ県産品支援事業（継続）	316
(21) 琉球泡盛新発展戦略事業（継続）	318
(22) バイオ関連産業事業化促進事業（継続）	319
(23) バイオ関連企業経営支援事業（継続）	320
(24) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業（継続）	321
(25) 県単融資事業（継続）	322
(26) 小規模事業経営支援事業（継続）	323
(27) 中小企業等経営革新強化支援事業（継続）	324
(28) 事業承継推進事業（継続）	325
(29) 若年者活躍促進事業（継続）	326
(30) パーソナル・サポート事業（継続）	329
(31) 正規雇用化促進事業（継続）	330
(32) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業（継続）	332
(33) 障害者等就業サポート事業（継続）	333
(34) 離職者等就職促進事業（継続）	335
(35) 離職者等再就職訓練事業（継続）	337
(36) 認定職業訓練推進事業（継続）	338
(37) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（継続）	339
(38) 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業（継続）	340

(39) 先端 I T 人材育成支援事業 (継続)	341
(40) D X 人材養成事業 (継続)	342
(41) 産業人材デジタルリテラシー強化事業 (継続)	343
(42) ワークーション活用型沖縄 I T 活性化事業 (継続)	344
(43) デジタル人材 U I J ターン支援事業 (継続)	345
(44) 奨学金返還支援事業 (継続)	346
(45) 働く女性応援事業 (継続)	347
(46) 非正規労働者処遇改善事業 (継続)	348
(47) 働きやすい環境づくり推進事業 (継続)	349
(48) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 (継続)	350
(49) 沖縄電気料金高騰緊急対策事業 (新規)	353
(50) L P ガス料金高騰支援事業 (新規)	355

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：原油価格・物価高騰緊急支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
原油価格・物価高騰緊急支援事業	4,873,706 (4,873,706)	1 原油価格・物価高騰緊急支援事業 ・原油価格、物価高騰の影響を受けている事業者に対し、原油価格・物価高騰の影響額を審査した上で影響額に応じた支援金を支給する。	4,536,056 (4,536,056)	1 原油価格・物価高騰緊急支援事業 ・原油価格、物価高騰の影響を受けている事業者に対し、原油価格・物価高騰の影響額を審査した上で、影響額に応じた支援金 4,392,445 千円を支給した。 ※参考 委託料 143,611 千円	最終予算額 4,873,706 執行率 93.1% 不用額 337,650

3 事業の効果/課題

(1) 原油価格・物価高騰緊急支援事業

効果： 県内企業等の原油・物価高の影響によるコスト増加を軽減することにより、事業の継続とコロナ禍からの回復を支援し、本県産業の振興に寄与した。

課題： より多くの事業者が申請できるよう、申請要件の見直しや手続の簡素化、事業の周知に努める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：特別高圧受電契約事業者支援事業（新規）

事業期間：令和5年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならない特別高圧受電事業者（施設）の高騰する電気料金に対し県が支援することにより、事業者の負担軽減及び県民等への急激な価格転嫁の緩和に繋げる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別高圧 受電契約 事業者支 援事業	1,624,385 (487,777)	1 特別高圧受 電契約事業者 支援事業 ・特別高圧受電 契約者に対し て、事業者から の申請手続きに 基づき、県が直接 補助を行う。	1,371,618 (446,644)	1 特別高圧受電 契約事業者支援 事業 ・特別高圧受電契 約者に対して、事 業者からの申請手 続に基づき、県が 直接補助を行う。 【値引き単価】 ・R5.1～9月 特別高圧： 3.5円/kWh (9月1.8円/kWh) なお、R5.6～9月 については、沖縄 電気料金高騰緊急 支援事業も合わせ て支援を実施。 ※全期間中におい て、24か所に支援 を実施。	最終予算額 1,624,385 執行率 84.4% 翌年度繰越額 0 不用額 252,767

3 事業の効果/課題

(1) 特別高圧受電契約事業者支援事業

効果： 燃料価格高騰に伴う電気料金値上げに対し、県民や県内事業者への支援をすることで、県民生活や県経済に対する下支えを行った。

課題： 本事業においては、対象が幅広く、多くの財源を要するため、臨時交付金等の財源を確保する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄DX促進支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

県内企業が県内IT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を支援し、県内産業全体の「稼ぐ力」向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄DX 促進支援 事業	201,065	1 沖縄DX促進 支援事業 ・DXに関する相 談窓口の設置や、 経営者向けセミナー の開催によるDX の啓発、DX計 画策定へのハンズ オン支援、企業が IT企業と連携し て行うDXの取組 に対する補助を行 う。	171,301	1 沖縄DX促進 支援事業 ・DXに関する相 談窓口の設置や、 経営者向けセミナー の開催によるDX の啓発、DX計 画策定へのハンズ オン支援、企業が IT企業と連携し て行うDXの取組 に対する補助を行 った。 【実績】 ・相談件数：54件 ・セミナー開催： 5回 ・DX計画策定支 援：20社 ・DX促進支援補 助金：11社	☆ 最終予算額 175,304 執行率 97.7% 不用額 4,003

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄DX促進支援事業

効果： 経営者向けセミナーによるDXの意識啓発や、DX計画策定のハンズオン支援、DXの取組に対する補助を通じて各産業における企業のDXに向けた取組を促進することができた。

課題： 全ての産業分野においてDXを促進するためには、引き続きセミナー等による啓発、ハンズオンなどによる支援を行う必要がある。

また、DXを推進する社内体制構築に関して、人材不足に対する課題を抱える企業が多いことから、人材育成施策との連携について検討が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：データ活用プラットフォーム構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部 課 等 名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

官民のオープンデータの利活用を普及・推進することで、県内全産業のDXを推進するとともに、データ活用型ビジネスモデルの創出に資する基盤整備に取り組み、県内全産業の労働生産性の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
データ活用プラットフォーム構築事業	73,555	1 データ活用プラットフォーム構築事業 ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を整備するとともに、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援する。	73,206	1 データ活用プラットフォーム構築事業 ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を整備し、57種類679件のデータを掲載した。また、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援した。 ・利活用支援:15件 ・実証支援:11件	☆ 最終予算額 73,555 執行率 99.5% 不用額 349

3 事業の効果/課題

(1) データ活用プラットフォーム構築事業

効果：「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、官民のオープンデータの掲載と合わせた先進的な利活用事例の掲載、セミナー開催や企業への実証支援等により、企業におけるオープンデータの利活用が促進された。

課題：更なるオープンデータの利活用促進に向け、プラットフォームに掲載するデータの充実を図るため、官民のデータ保有者に提供を働きかけるとともに、先進的な利活用事例を創出するため、実証支援の件数を増やしていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：小規模事業者等デジタル化支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等IT支援事業	72,004	1 小規模事業者等デジタル化支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	68,202	1 小規模事業者等デジタル化支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上を図った。 補助件数：70件	☆ 最終予算額 72,004 執行率 94.7% 不用額 3,802

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等デジタル化支援事業

効果： 補助金を活用し、ITツールを導入した事業者において、労働時間の短縮や時間の効率化等業務改善の効果があった。

課題： 事業開始後、補助件数は増加傾向にあり、県内事業者においてIT化に関する課題意識が高まっていると考えられる。引き続き事業の周知と専門家派遣を行うことでITリテラシーの向上に努めるとともに、ツールの導入支援を実施し県内事業者のデジタル化を促進する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：稼ぐ企業連携支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ企業 連携支援 事業	172,932	1 稼ぐ企業連携 支援事業 ・ 県内中小企業者 の収益力や生産性 の向上、域内経済 循環等に資する事 業者が連携して取 り組むプロジェクト を広く公募・採 択し、経営支援を 行うとともにプロ ジェクト推進に要 する経費を補助す る。	156,733	1 稼ぐ企業連携 支援事業 ・ 県内中小企業者 の収益力や生産性 の向上、域内経済 循環等に資する事 業者が連携して取 り組むプロジェクト を広く公募・採 択し、経営支援を 行うとともにプロ ジェクト推進に要 する経費を補助し た。(14件)	☆ 最終予算額 172,932 執行率 90.6% 不用額 16,199

3 事業の効果/課題

(1) 稼ぐ企業連携支援事業

効果： 売上額が増加した企業数 10社

課題： 事業者が自社の強みや経営課題を把握し、効果的な連携策を検討することが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	21,344	1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 ・消費者ニーズを把握するため、消費者理解を軸とした農林水産、商工、観光分野のマーケティング（消費者）調査を行い、その結果を踏まえ、おきなわブランド戦略を策定するための産業間連携会議を開催する。 ・おきなわブランド戦略の考え方を県民や間事業者等の取組に浸透させるインナーブランディングのためのセミナー等を開催する。	21,026	1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 ・消費者調査サンプルの結果及産業間連携会議（3回）における議論を踏まえ、おきなわブランド戦略を策定した。 ・おきなわ戦略ブランドセミナーを3回（141名）実施することで、県民や民間事業者等へブランド戦略の浸透を図った。	☆ 最終予算額 21,344 執行率 98.5% 不用額 318

3 事業の効果/課題

(1) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

効果： 徹底した消費者調査に基づく産業統一的なターゲットと提供価値で構成する「おきなわブランド戦略」を策定した。

あわせて、おきなわブランド戦略セミナーを3回実施し、県職員だけではなく、観光関連事業者や食品製造業者、農林水産物取扱事業者等から延べ141名が参加し、ワークショップ形式で戦略的思考トレーニングにより、ブランド戦略の作り方を学んだ。

課題： 「おきなわブランド戦略」を実効性のあるものにするためには、官民に浸透させるための取組及び活用を促進するための取組が必要である。

本戦略の官民への浸透及び事業者による活用を促進するため、次の3つの柱を軸に取組を進める。

- ①「おきなわブランド」推進体制の構築
- ②県民・事業者等とのブランドコンセプトの共有
- ③農林水産・商工・観光の産業間連携マッチング

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ICTビジネス高度化支援事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和8年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより産業の高度化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ICTビジネス高度化支援事業	217,360	1 ICTビジネス高度化支援事業 ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を実施する。	206,556	1 ICTビジネス高度化支援事業 ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を22件実施した。	☆ 最終予算額 217,360 執行率 95.0% 不用額 10,804

3 事業の効果/課題

(1) ICTビジネス高度化支援事業

効果： 県内IT事業者が実施するAI等を活用したITビジネスや、観光及び農業等のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内IT事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進した。

課題： 県内企業の商品、サービスをより高付加価値化するために、県内の企業やユーザーを対象とした取組のみではなく、県外や国外の販路を拡大する取組について、掘り起こしを強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ResorTechOkinawa推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

国際IT見本市の開催支援によりIT産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出するとともに、県内企業におけるDXの取組事例や各種支援施策等の情報を収集・発信することにより、県内全体のDXに向けた機運の醸成を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ResorTechOkinawa推進事業	52,975	1 ResorTechOkinawa推進事業 ・ResorTechEXPO(IT見本市)の開催支援を行うとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWEBサイトへ集約し県内企業へ発信する。	52,900	1 ResorTechOkinawa推進事業 ・ResorTechEXPO(IT見本市)の開催支援を行うとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWEBサイトへ集約し県内企業へ発信した。 [実績] EXPO 参加企業：208社 来場者：14,662人 WEBサイトでの情報発信 事例紹介：16件 セミナー等案内：87件	☆ 最終予算額 52,975 執行率 99.8% 不用額 75

3 事業の効果/課題

(1) ResorTechOkinawa推進事業

効果： 県が支援したIT見本市において、県内外のIT企業と他産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、多くのマッチングの機会を創出することができた。

また、WEBサイトにおいて、ITツールの導入や、DXに取り組む企業の事例紹介、支援施策や、セミナー等の情報を県内企業に発信し、県全体のDXに向けた機運の醸成が図られた。

課題： IT見本市を、「国際IT見本市」としてより発展させていくため、国内のみならず、海外からの出展を増やす必要がある。

また、DXに取り組む県内企業を増やしていくため、引き続き、先進事例の紹介や支援施策、セミナー等の情報発信を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタートアップ・エコシステム構築支援事業	138,005	1 スタートアップ・エコシステム構築支援事業・産学官で構成するおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営、ビジネスコンテストの開催や、投資家等とのマッチング支援、企業の成長段階に応じた資金なサポートなど幅広い支援を実施する。	136,284	1 スタートアップ・エコシステム構築支援事業・おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムでは、運営委員会の下に専門部会を設置し、コンソーシアム加盟団体と協力し令和5年11月におきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略を策定した。 ・ビジネスコンテスト等を14回開催し、延べ62社のスタートアップが参加。 ・投資家を延べ8人招へいし、延べ67社にメンタリングを実施。 ・スタートアップと県外ベンチャーキャピタルとのマッチングを延べ42社実施。 ・スタートアップのビジネスモデルの事業化検証7件の支援を実施。	☆ 最終予算額 138,005 執行率 98.8% 不用額 1,721

3 事業の効果/課題

(1) スタートアップ・エコシステム構築支援事業

効果： 本事業の取組により、創業したスタートアップは7社、資金調達などによりステージを移行したスタートアップは6社となった。

また、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの活動により、県内のスタートアップ支援に係る連携体制が強化された。

課題： スタートアップの創出に向けては、革新的な技術やアイデアをビジネスにつなげるイノベーション人材が少ないこと、また、スタートアップの成長に向けては、ベンチャーキャピタルや投資家が県内に少ないため、スタートアップの事業展開に必要な資金調達の手段が限られていることなどの課題を抱えている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：スタートアップ創業支援事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタート アップ創 業支援事 業	65,014	・スタートアップ創業相談窓口を設置・運営する。 ・スタートアップ起業支援金を交付する。 ・スタートアップの成長に向けたアクセラレーションプログラムを実施する。	59,541	・スタートアップ創業相談窓口を設置・運営した。 ・スタートアップ起業支援金を交付した。 ・スタートアップの成長に向けたアクセラレーションプログラムを実施した。	★ 最終予算額 65,014 執行率 91.5% 不用額 5,473

3 事業の効果/課題

(1) スタートアップ創業支援事業

効果： 起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、起業に伴うリスクを最小限に抑えながら事業を展開することができる。また、資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に積極的に取り組むことができるなどの効果が期待できる。

課題： おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや既存のスタートアップコミュニティ（Webサイト・SNS等）との連携に努めたが、お互いに実施するイベントのスケジュールや内容の共有が足りていなかった。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：国際航空物流機能強化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

国際物流拠点の形成に向けて、航空物流ネットワークの構築を推進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や大交易会の開催支援に取り組むとともに、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際航空 物流機能 強化推進 事業	632,059	1 国際航空物流 機能強化推進事 業	359,510	1 国際航空物流 機能強化推進事 業	☆ 最終予算額 381,803 執行率 94.2% 不用額 22,293
	496,250	・航空コンテナス ペース利用促進事 業により沖縄から 輸出する生鮮食 品、加工食品等の 輸送運賃の一部補 助を行う。	282,999	・航空コンテナス ペース利用促進事 業による輸送運賃 の一部補助を行っ た。(利用実績 709トン)	最終予算額 302,488 不用額 19,489
	50,000	・国際食品商談会 の開催支援	50,000	・沖縄大交易会開 催を支援した。 (参加バイヤー 205社、サプラ イヤー211社、商 談件数2,450件)	最終予算額 50,000 不用額 0
	67,038	・那覇空港への国 際航空便の復便・ 就航促進や貨物上 屋の機能強化等に 取り組む。	10,544	・那覇空港貨物タ ーミナル貨物上屋 入居事業者に対す る賃料補助等を実 施した。(賃料補 助2件、設備リー ス費補助1件)	最終予算額 10,544 不用額 0

	15,000	・誘致コンサルティング会社による那覇空港への国際航空貨物便の誘致等	14,864	・国際航空運送事業者や国際貨物取扱事業者等に対する誘致活動、航空コンテナスペース利用促進事業の利用事業者等に対するヒアリング調査等を行った。	最終予算額 15,000 不用額 136
	3,771	・事務費	1,103	・事務費	最終予算額 3,771 不用額 2,668

3 事業の効果/課題

(1) 国際航空物流機能強化推進事業

効果： 航空コンテナスペース利用促進事業は、県内農水産物等の輸出につながる取組となっており、航空物流ネットワークの構築の推進に寄与しているが、令和5年度は、事業スキーム変更に伴う事業者費用負担の増加、世界的なインフレや価格高等による影響を受け、利用実績は前年度を下回った。

沖縄大交易会では、リアルとオンラインを掛け合わせたハイブリッドによる商談会が開催され、国内外から205社のバイヤー、211社のサプライヤーが参加し、商談件数は2,450件となった。

課題： 貨物輸送を行う国際航空路線数及び便数の増加に加え、商用貨物輸送が可能な中・大型機の就航等に向けた取組を行う必要がある。

沖縄大交易については、オンラインを活用した事前・事後商談が一部では浸透しておらず、ハイブリット開催の効果が十分に発揮できなかった。そのため、オンライン商談に関するセミナーを開催するほか、関係機関と連携し、商談のサポート強化及び利用しやすい環境の整備により成約率の向上を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者の海外展開促進のため、海外販促活動や商流構築等への補助、県産品の認知度向上や定番化等海外販路拡大に向けた取組みを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	111,026	1 沖縄国際物流 ハブ活用推進事 業	106,346	1 沖縄国際物流 ハブ活用推進事 業	☆ 最終予算額 120,026 執行率 88.6% 不用額 13,680
	23,455	・ 県産品の海外販 路開拓のため、現 地でのテストマー ケティングやプロ モーション等の実 証検証を行う。	23,455	・ 県産品の海外販 路開拓のため、テ ストマーケティング やプロモーション 等の実証検証を 2か国（香港・シ ンガポール）にお いて行った。	最終予算額 23,455
	70,036	・ 県内事業者の販 売促進支援や商品 改良支援など、県 内事業者の商流構 築支援を行う。あ わせて、一定の輸 出実績等を有する 中核的事業者への 更なる販路拡大支 援のため、新た に、ブランド構	67,304	・ 県内事業者の販 売促進支援、商品 改良支援など、県 内事業者の商流構 築支援（80件）を 行った。あわせて 、一定の輸出実 績等を有する中核 的事業者への更な る販路拡大支援の ため新たにブラン	最終予算額 79,036 不用額 11,732

		築、新商品開発、ECサイト構築等の支援を行う。		ド構築、新商品開発に係る支援（3件）を行った。	
	11,000	・他県と連携したハブ活用促進商談会や海外でのオンラインを活用したプロモーション等を開催する。	11,000	・他県と連携したハブ活用促進商談会（3県）や海外でのオンラインを活用したプロモーション等（2市場）を開催した。	最終予算額 11,000
	1,400	・県内事業者による県外商談会への参加のための渡航支援及び海外流通事業者の招へいに係る支援を行う。	640	・県内事業者による県外商談会への参加のための渡航支援（6件）及び海外流通事業者の招へいに係る支援（1件）を行った。	最終予算額 1,400 不用額 760
	5,135	・事務費	3,947	・事務費	最終予算額 5,135 不用額 1,188

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額は、前年度を上回る額には至らなかったが、県内事業者に対する海外展開支援や商品開発等への補助は前年度の35件から増加し83件行うことができた。

課題： 引き続き沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内企業への海外ビジネス展開の支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者等の年間輸出額の拡大に取り組む必要がある。また、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組を進めていく。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	41,417	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 ・国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、投資環境視察ツアー等により沖縄の投資環境等をPRする。	40,323	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 ・国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、投資環境視察ツアー等により沖縄の投資環境等をPRした。 ・展示会2回 ・セミナー4回 ・視察ツアー2回	☆ 最終予算額 41,417 執行率 97.4% 不用額 1,094

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーの実施、展示会出展を通じて沖縄県における投資環境のPRを行った。これまでの継続した取組により、情報通信関連企業943社（令和4年度末時点）、旧うるま地区への製造・物流関連企業83社（令和5年度末時点）の集積につながっている。

課題： 県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和9年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	16,160	1 航空関連産業 クラスター形成 促進事業 ・展示会、セミナー 等のプロモーション 活動や、航空関連 産業人材育成・確 保支援に向けたし 関係機関と連携し た広報・周知等 の取組を行うと ともに、アクション プランの進捗確認 及び改善策を提 言する有識者会 議を開催する。	16,158	1 航空関連産業 クラスター形成 促進事業 ・展示会、セミナー 等のプロモーション や航空人材の確 保に向けた広報 活動のほか、有識 者会議を開催し、 改善策の提言を受 けた。 ・展示会 1回 ・セミナー1回 ・県内高校生向 け企業見学会 1回 ・小中学生向 けのキャリア教 育冊子の配布 ・沖縄県航空関 連産業クラス ター形成加速 会議 3回	☆ 最終予算額 16,160 執行率 99.9% 不用額 2

3 事業の効果/課題

(1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空機整備事業を中核とした航空関連産業クラスター形成に向けて、本県の取組や特区制度のプロモーション等を実施することにより、県内航空機整備事業者と県外企業とのマッチング等を行った。

また、企業見学会の開催支援により、県内工業系人材の就業意欲の醸成を図るとともに、県内小中学生向けに航空機整備事業の認知、業界イメージを向上させる取組を行った。

課題： 航空関連産業クラスター形成に向けた企業集積を図るため、企業誘致や航空人材の育成・確保等に引き続き取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、経営支援やマッチング支援を行う専門家派遣等を実施。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点地域 うるま地 区立地企 業支援事 業	18,438	1 国際物流拠点 地域うるま地区 立地企業支援事 業 ・国際物流拠点産 業集積地域うる ま地区の立地企 業の支援を行う ため、当該企業 に経営支援の専 門家派遣を実施 する。	18,424	1 国際物流拠点 地域うるま地区 立地企業支援事 業 ・国際物流拠点産 業集積地域うる ま地区の立地企 業の支援を行う ため、当該企業 に経営支援の専 門家派遣を 実施した。 ・マッチング商 談会 1回 ・企業間連携促 進交流会 2回	最終予算額 18,438 執行率 99.9% 不用額 14

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業

効果：うるま地区の立地企業に対し、立地後から操業安定に至るまでのきめ細かなハンズオン支援を行い、当該企業の生産性を向上させ、及び稼ぐ力を強化することで、地域全体の産業高度化及び地域経済の発展に寄与した。

課題：うるま地区の立地企業においては、県内発注先の確保や新規販路開拓、輸送コストの負担による利益の圧迫、人材育成等が課題となっている。そのため、立地企業の個々のニーズや課題に応じたきめ細かな支援を通して、生産性の向上と稼ぐ力の強化を図ることにより、安定操業及び事業拡大につなげていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連 携製品開 発支援事 業	47,666	1 産学官連携製品開発支援事業 ・県内ものづくり企業、試験研究機関等からなる共同研究体による製品開発プロジェクトを3件補助するとともに、受託事業者にコーディネーターを配置し、補助事業者の製品開発の進捗管理等のハンズオン支援と、製品開発講座を1回実施する。	45,457	1 産学官連携製品開発支援事業 ・県内ものづくり企業、試験研究機関等からなる共同研究体による製品開発プロジェクトを3件補助したとともに、受託事業者にコーディネーターを配置し、補助事業者の製品開発の進捗管理等のハンズオン支援と、製品開発講座を2回実施した。	☆ 最終予算額 47,666 執行率 95.4% 不用額 2,209

3 事業の効果/課題

(1) 産学官連携製品開発支援事業

効果： 本事業の製品開発プロジェクトにおいて、沖縄産カイコを活用した疾患関連タンパク質製品や、水ガラスの生産・製造技術、安全性と品質の安定性を高めた沖縄県産精製タマヌオイルが開発された。

課題： 補助により開発した製品を本格的に販売できる商品にするためには、量産体制の整備や特許の取得など、それぞれの課題に応じたフォローアップが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ものづくり生産性向上支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和5年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり生産性向上支援事業	40,548	1 ものづくり生産性向上支援事業 ・工業技術センターと共同で生産性を向上させる技術開発を行う県内企業に対し、経費を4件補助する。また、専門家によるハンズオン支援や開発した技術を普及する。	37,911	1 ものづくり生産性向上支援事業 ・工業技術センターと共同で生産性を向上させる技術開発を行う県内企業に対し、経費を5件補助した。また、専門家によるハンズオン支援や開発した技術を普及した。	☆ 最終予算額 40,548 執行率 93.5% 不用額 2,637

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり生産性向上支援事業

効果： 工業技術センターとの共同開発において、自動化による作業者の負担軽減、作業効率の向上及び製造工程の一部機械化による生産数増加など、県内企業の生産性向上に寄与した。

課題： 開発した技術の定着や、実際に生産性向上の効果が確認できるまでに時間を要するため、継続的なフォローアップ支援が必要である。

また、普及する成果については、汎用性を高めるためのブラッシュアップが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：製造業県内発注促進事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 5 年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、専門家派遣など総合支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製造業県 内発注促 進事業	17,729	1 製造業県内発注促進事業 ・ 県内製造業への発注を促進するため、県内製造業 100 社を訪問し、企業間マッチング支援を 50 件実施する。	17,357	1 製造業県内発注促進事業 ・ 県内製造業 192 社を訪問し、企業間マッチング支援を 48 件実施した。	☆ 最終予算額 17,729 執行率 97.9% 不用額 372

3 事業の効果/課題

(1) 製造業県内発注促進事業

効果： 本事業により、県内製造業 192 社を訪問し、県外発注の有無や加工に必要な機械設備や製造ノウハウ等に関する情報の収集を行い、48 件の企業間マッチングを実施した。企業間マッチング支援により、10 件の県内製造業への発注に繋げた。

課題： マッチング支援後、成約に至らなかった案件について、適切な支援方法を検討し、県内製造業への発注件数増を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：稼ぐ県産品支援事業（継続）

事業期間：平成4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ県産品支援事業	64,734	1 稼ぐ県産品支援事業	54,812	1 稼ぐ県産品支援事業	☆ 最終予算額 64,734 執行率 84.7% 不用額 9,922
	17,055	・ 県産品のブランド形成や高付加価値化を図るため、生活提案型商業施設（セレクトショップ）でプロモーションを行う。	15,710	・ 生活提案型商業施設（セレクトショップ）においてプロモーションを実施した。（5回）	最終予算額 17,055 不用額 1,345
	9,828	・ 商品力を高めるため、マーケティングや品質管理等に関するセミナーやハンズオン支援を実施する。	9,514	・ 商品力を高めるためのマーケティングセミナーを実施し、22社の参加があり、12件のハンズオン支援を行った。	最終予算額 9,828 不用額 314
	37,851	・ 県内企業の県外展開を促進するため、沖縄フェア開催、商品開発、商談会への出展等の支援を行う。	29,588	・ 沖縄フェア開催、商品開発、商談会への出展等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。（24件）	最終予算額 37,851 不用額 8,263

3 事業の効果/課題

(1) 稼ぐ県産品支援事業

効果： 県外の生活提案型商業施設（セレクトショップ）において、プロモーションを5回（5店舗）開催し、県産品の高付加価値化に向けたイメージの転換や新たな顧客層の獲得につながった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の商談会出展、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での販路拡大に向けたマーケティング、商品開発、品質管理等に関するセミナーやハンズオン支援を実施したことにより、県産品の販路拡大、人材育成等に繋がった。

課題： 県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多いため、県産品の高付加価値化や県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った競争力のある商品開発等が求められる。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：琉球泡盛新発展戦略事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 新発展戦 略事業	40,130	1 琉球泡盛新発展戦略事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や酒造組合及び酒造所が実施するプロモーション及び個別酒造所に対するマーケティング活動等へ補助する。	38,923	1 琉球泡盛新発展戦略事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や酒造組合が実施するプロモーション（6件）及び個別酒造所に対するマーケティング活動等（4者）へ補助した。	☆ 最終予算額 40,130 執行率 97.0% 不用額 1,207

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛新発展戦略事業

効果： 本事業により、工業技術センターに整備している泡盛試醸酒ライブラリ等をベースとした技術相談による製品開発の支援（4件）をした。また、県内外の若年者等の認知度向上のため、酒造組合によるSNS等を活用したプロモーション（6件）を開催するとともに、個別酒造所（4者）に対する補助により、新商品の立案、マーケティングの強化、他業界との連携などを図り、売上増に寄与した。

課題： 業界全体での泡盛のブランディング、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などプロモーションの強化に継続的に取り組む必要がある。また、個別酒造所については、商品開発力やマーケティング力など経営基盤を強化する取組を継続して実施する必要がある。

基本項目：限りない沖縄の可能性を未来へ、新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：バイオ関連産業事業化促進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた技術開発支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連産業事業化促進事業	176,389	1 バイオ関連産業事業化促進事業 ・県内バイオ関連企業の事業化を見据えた製品・技術等の開発に対し、補助金にて支援する。	169,771	1 バイオ関連産業事業化促進事業 ・県内バイオ関連企業の事業化を見据えた製品・技術等の開発について、令和4年度に本事業で支援した取組を対象に、有識者等から構成される委員会で事業評価を行い、7事業を補助金にて継続支援した。	☆ 最終予算額 176,389 執行率 96.2% 不用額 6,618

3 事業の効果/課題

(1) バイオ関連産業事業化促進事業

効果：本事業の支援により、県内バイオ関連企業の新製品の開発や新技術の実証等がなされ、事業化や実用化に向けた取組が加速し、高付加価値なものづくり産業の創出に寄与する成果が得られた。

課題：バイオ関連技術等の製品化・事業化には長い時間と多額の費用が必要であることから、継続した支援が必要である。

また、製品化・事業化等の早期実現のため、的確な課題整理と課題解決に向けた取組を加速する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：バイオ関連企業経営支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和5年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

バイオ関連企業の事業化等を加速するため、資金調達、販路開拓等のハンズオン支援に加え、経営ノウハウ等の人材育成及び確保等の支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連企業経営支援事業	35,063	1 バイオ関連企業経営支援事業 ・各企業の研究成果等の情報発信や、他企業とのマッチング、事業・資金計画作成支援、企業ニーズに則した人材育成プログラムを実施する。	33,751	1 バイオ関連企業経営支援事業 ・各種イベントを通じて支援企業の情報発信と企業マッチング支援を行い、面談を通じて事業・資金計画作成支援等を14社に対して実施したほか、経営人材育成に関するセミナーを2回実施した。	☆ 最終予算額 35,063 執行率 96.3% 不用額 1,312

3 事業の効果/課題

(1) バイオ関連企業経営支援事業

効果： 支援企業に対して、各企業の課題に則した経営支援やバイオジャパン等の2つの展示会への参加を促した。県外企業に対して情報発信及び企業マッチング支援を行い、110件の企業マッチングを実施した。また、資金調達の際に必要な事業・資金計画作成のハンズオン支援を行い、企業経営の改善や事業化の加速に繋がった。

課題： バイオ産業を取り巻く環境の変化が激しく、資金調達先や販路開拓方法によって経営戦略を変更しなければならないため、定期的に事業計画を見直し、適宜修正する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：島工藝おきなわ販路拡大推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島工藝お きなわ販 路拡大推 進事業	29,423	1 島工藝おきな わ販路拡大推進 事業 ・広報やイベント 出展等による沖縄 の工芸品等の認知 度向上、販売促進 プロモーションの 実施に加え、工芸 品の販売促進に繋 がる流通事業者等 の販路拡大や商品 開発等の取組への 支援を行う。	24,209	1 島工藝おきな わ販路拡大推進 事業 ・広報誌掲載等の 広報や、イベント 出展等を計10件 実施したほか、流 通事業者等の県外 ・国外での工芸品 展示販売会や商品 開発の取組等への 補助を11件実施 し、工芸品等の認 知度向上及び販売 強化促進に取り組 んだ。	☆ 最終予算額 29,423 執行率 82.3% 不用額 5,214

3 事業の効果/課題

(1) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業

効果： 本事業により、広報誌掲載等による県工芸品の広報や、イベント出展等を実施したことで、沖縄の工芸品の認知度向上及び販売促進が図られた。また、工芸品の販売促進に繋がる流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会や商品開発、県内イベントにおける観光消費促進の取組への補助により、売上実績の向上に繋がった。

課題： 好調な入域観光客の増加等を踏まえ、観光分野の意見や視点を工芸販売者や生産者が取り込めるようにサポートを行い、本県工芸品の観光消費の取り込みや県外での更なる販売促進に繋げる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事業期間：昭和47年～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内中小企業者の方々が十全な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、中小企業者が少ない負担で円滑な資金調達をできるよう資金繰り支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	64,583,994	1 県単融資事業 ・中小企業の事業 活動の円滑化に必要 な資金を金融機関 と協調し、融資 する。 貸付枠（新規融資 分） 約27,154百万円	69,390,105	1 県単融資事業 ・中小企業の事業 活動の円滑化に必要 な資金を金融機関 と協調し、融資 した。 貸付枠（新規融資 分） 約40,171百万円 (3,131件)	最終予算額 69,492,576 執行率 99.9% 不用額 102,471

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 事業活動に必要な資金を融資することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。特に、3年間実質無利子、保証料ゼロのいわゆるゼロゼロ融資の返済本格化が始まることを受け、伴走支援型借換等対応資金などの特例的資金繰り支援を行い、中小企業者の事業継続に一定の効果をもたらした。

課題： 引き続き、金融機関や支援機関と連携し、県内中小企業者の円滑な資金繰り支援に努め、県内中小企業者の事業継続に向けた取組を推進していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：小規模事業経営支援事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業 経営支援 事業	1,201,109	1 小規模事業者 経営支援事業費 ・窓口・巡回等による 相談・指導等、専門家派遣 による課題解決、金融の 斡旋、指導力向上等に取り 組むことにより、小規模 事業者の経営基盤の強化 を図る。	1,200,249	1 小規模事業者 経営支援事業費 ・窓口・巡回等による 相談・指導等、専門家派遣 による課題解決、金融の 斡旋、指導力向上等に取り 組むことにより、小規模 事業者の経営基盤の強化 を図った。	最終予算額 1,203,286 執行率 99.7% 翌年度繰越額 0 不用額 3,037

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業経営支援事業費

効果： 商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の経営基盤等の強化が図られた。

課題： 国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：中小企業等経営革新強化支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

中小企業等経営強化法に基づき、地域産業の活性化を図る目的で新商品の開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組を経営革新計画として承認するとともに、承認企業に対するフォローアップ支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中小企業 等経営革 新強化支 援事業	28,478	1 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業の新たな取組（経営革新）を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで、中小企業の経営革新を促進する。	25,367	1 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業の新たな取組（経営革新）を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで、中小企業の経営革新を促進した。	最終予算額 28,478 執行率 89.1% 不用額 3,111

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業等経営革新強化支援事業

効果：著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組（経営革新）を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に寄与した。

課題：経営革新計画の活用を促すため、経営革新計画承認のメリットを事業者にPRするとともに、各地域の商工会・商工会議所との連携による策定支援を強化する必要がある。

また、承認後の計画達成に向けて、計画実行に係る支援を強化し、計画の実効性を高める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：事業承継推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

承継後の成長・再発展を見据えた戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画の策定支援や、後継者育成塾を実施するとともに、事業承継計画実施や第三者承継の実行に要する経費の一部補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 推進事業	91,400	1 事業承継推進 事業 ・中小企業の事業 の継続と雇用の維持 を図るため、事業 承継計画素案の 策定支援や後継育 成塾を実施すると ともに、事業承継 に要する経費の一 部補助を行う。	84,818	1 事業承継推進 事業 ・中小企業の事業 の継続と雇用の維持 を図るため、事業 承継計画素案の 策定支援や後継育 成塾を実施すると ともに、事業承継 に要する経費の一 部補助を行った。	☆ 最終予算額 91,400 執行率 92.8% 不用額 6,582

3 事業の効果/課題

(1) 事業承継推進事業

効果：事業承継計画素案の策定支援や後継育成塾を実施するとともに、事業承継に要する経費の一部補助を行うことにより、県内中小企業者の事業承継の取組を前進させ、事業の継続と雇用の維持に一定の効果をもたらしたものとする。また、国、県、支援機関などの関係機関が連携して、事業内容の周知が図られたことにより、後継者不在率の改善にも寄与したものとする。

課題：本県の後継者不在率は、全国平均よりも高水準にあることから、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターなど関係機関の実施する支援策と連携して取組を進めていく必要がある。また、初期対応支援を行う商工会等の経営指導員との連携体制を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：若年者活躍促進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者活 躍促進事 業	171,083		166,813		☆ 最終予算額 171,083 執行率 97.5% 不用額 4,270
	65,886	1 新規学卒者等 総合就職支援事 業 ・ 県内大学等に就 職支援員を配置 し、就職相談や面 接指導等の個別支 援を実施 ・ 新規学卒者向け 合同企業説明会を 実施 ・ 大学生等向け県 内企業インターン シップの実施	64,110	1 新規学卒者等 総合就職支援事 業 ・ 就職支援員配置 7人、支援学生数 455人、就職者数 370人 ・ 合同企業説明会 3回開催922人参 加、就職者数44人 ・ インターンシッ プ40人参加	最終予算額 65,886 不用額 1,776

50,234	2 若年者ジョブ トレーニング事業 ・40歳未満の若年 者を対象とした座 学研修及び職場訓 練等の実施	48,368	2 若年者ジョブ トレーニング事 業 ・訓練者数53人、 就職者数44人	最終予算額 50,234 不用額 1,866
15,133	3 未来の産業人 材育成事業 ・小中学生を対象 として早期からの 就業意識や産業理 解を深めるための 職業人講話や、教 員・保護者・職業 人を対象としたセ ミナーを実施	15,077	3 未来の産業人 材育成事業 ・小中学校での職 業人講話の実施 33 校 5,001人参加、 教員・保護者・職 業人向けセミナー 3回、地域連携協 議会コーディネー ター向け研修等2 回	最終予算額 15,133 不用額 56
21,356	4 若年者県内就 職促進事業 ・沖縄県内企業へ のUJIターン就 職の相談窓口を設 置し、県内就職に 係る相談対応や、 求人情報提供等の マッチング支援を 実施	20,976	4 若年者県内就 職促進事業 ・相談件数 1,351 件、内定者数 57人	最終予算額 21,356 不用額 380
18,474	5 若年者人材確 保・定着総合支 援事業 ・企業の人材確保 や職場定着を支援 する企業向け相談 窓口設置、専門家 派遣、セミナーの 実施	18,282	5 若年者人材確 保・定着総合支 援事業 ・相談件数 228 件、専門家派遣 10 社、セミナー20回	最終予算額 18,474 不用額 192

3 事業の効果/課題

- (1) 新規学卒者等総合就職支援事業
- (2) 若年者ジョブトレーニング事業
- (3) 未来の産業人材育成事業
- (4) 若年者県内就職促進事業
- (5) 若年者人材確保・定着総合支援事業

効果： 各種就職支援の取組を実施することにより、本事業で計 515 人を就職に繋げた（大学等配置の就職支援員の支援による就職者 370 人、合同企業説明会による就職者 44 人、訓練事業による就職者 44 人、U J I ターン就職支援による就職者 57 人）。

また、小中学生への職業人講話等の取組により、就業意識の前向きな変化や県内産業への理解促進が図られた。

課題： 求職者が、求人企業に関する情報収集手段をネットに頼る傾向があり、ミスマッチの一因になっていると考えられる。そのため、企業担当者に直接質問できる企業説明会や、インターンシップ（就業体験）等への参加を新規学卒者等に働きかけ、県内企業に対する理解を深めることを一層促す必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：パーソナル・サポート事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

就職困難者等に対し、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パーソナル・サポート事業	120,322	1 パーソナル・サポート事業 ・働くための基礎的なスキル習得や面接指導等による就職準備支援、企業実習や職業紹介等による就職支援、巡回や個別相談等による就労定着支援を行うとともに、活用可能な制度の情報提供等による生活支援等を実施する。	119,539	1 パーソナル・サポート事業 ・様々な困難を抱える求職者984人に対し、延べ19,883件の相談支援を実施し、457人を就労につなげた。	☆ 最終予算額 120,322 執行率 99.3% 不用額 783

3 事業の効果/課題

(1) パーソナル・サポート事業

効果： 長期末就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個々に合わせた支援を実施し、就労につなげた。

課題： 複合的な課題を抱える相談者は支援が長期化するため、相談者の状況に合わせて適切な関係機関との連携を引き続き図っていく必要がある。また、潜在的な就職困難者等に対して支援が届くように、事業の周知広報について見直しの検討を行っていく。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：正規雇用化促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

正規雇用化を検討している企業に対する専門家派遣や、経営者の意識向上を図るセミナー開催等により、正規雇用化の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用 化促進事 業	59,816		58,030		☆ 最終予算額 59,816 執行率 97.0% 翌年度繰越額 0 不用額 1,786
	36,710	1 正規雇用化サ ポート事業 ・既存従業員の正 規雇用化や正社員 雇用を検討してい る企業に対し、中 小企業診断士等 による経営改善等 の支援を行い、正 規雇用化に繋げる。	40,794	1 正規雇用化サ ポート事業 ・既存従業員の正 規雇用化や正社員 雇用を検討してい る企業に対し、中 小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げた。 ・支援企業 42社 ・正規雇用拡大者 数 116名	最終予算額 40,810 不用額 16

	23,106	2 正規雇用採用力向上モデル事業 ・正社員雇用を検討している企業に対し、採用コンサルタント等の専門家派遣による採用活動等の支援を行い、正規雇用促進に繋げる。	17,236	2 正規雇用採用力向上モデル事業 ・正社員雇用を検討している企業に対し、採用コンサルタント等の専門家派遣による採用活動等の支援を行い、正規雇用促進に繋げた。 ・支援企業 29社 ・正規雇用者数 58人	最終予算額 19,006 不用額 1,770
--	--------	---	--------	---	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 正規雇用化サポート事業

効果： 支援企業 42社に対して実施した専門家派遣により、経営改善等の支援を通じて116人の正規雇用拡大を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は全国と比べ高く、更なる正規雇用拡大の必要があり、県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促す必要がある。

(2) 正規雇用採用力向上モデル事業

効果： 支援企業 29社に対して実施した専門家派遣により、採用活動等の支援を通じて58人の正規雇用を図った。

課題： 採用力向上のため、企業内に採用担当者を設ける等の体制整備を図る必要があり、経営者の意識改革に重点を置いて事業を実施する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：沖縄型総合就業支援拠点形成事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じ、生活から就職までをワンストップで支援する総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」において、きめ細かな支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	69,977	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 ・生活から就労までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）の管理運営を行うとともに、センターの拠点機能を高めるため、入居機関等の関係機関との連絡調整を行う。	64,229	1 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 ・グッジョブセンターおきなわの管理運営及び入居機関等の関係機関との連絡調整を行うことにより、延べ43,356人の利用があり、2,511人の就職に繋がった。	最終予算額 69,641 執行率 92.2% 不用額 5,412

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

効果：窓口の一元化によって支援体制が充実し、求職者や事業主等のニーズに合ったより適切な支援が実施できた

課題：若年者層における大手求人サイトを活用した就職活動の拡大等により利用者数が伸び悩んでいる。引き続き入居機関等の関係機関と連携し、求職者や企業のニーズに合った取組を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：障害者等就業サポート事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

- 障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓
- ・ 定着支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害者等 就業サポ ート事業	46,614	1 障害者等就業 サポート事業	43,725	1 障害者等就業 サポート事業	最終予算額 46,614 執行率 93.8% 不用額 2,889
	266	・ 沖縄県障害者雇 用促進優良事業所 ・ 優秀勤労社表彰 及び経済団体に対 する障害者雇用の 要請を行う。	146	・ 障害者雇用の促 進に努める事業所 及び個人に知事表 彰を行い、経済団 体に対し障害者雇 用の要請を行っ た。	最終予算額 266 不用額 120
	30,767	・ 県内の障害者就 業・生活支援セン ターに障害者雇用 開拓・定着支援ア ドバイザーを配置 する。	27,998	・ 6センターにア ドバイザー6人を 配置した（各セン ター1人）。 事業所等訪問延べ 1,576件。	最終予算額 30,767 不用額 2,769
11,569	・ 障害者雇用推進 企業登録制度の運 用、セミナー等を 通じ、事業主・県 民へ広く周知す る。	11,569	・ 障害者雇用推進 企業登録制度の運 用。啓発セミナー を1回開催し、企 業向けセミナー等 を6回開催した。	最終予算額 11,569 不用額 0	

	4,012	・テレワークによる障害者雇用事例の紹介セミナー等により障害者雇用を促進する。	4,012	・導入支援の実施。企業・支援機関向けセミナーを1回開催。支援機関向け勉強会を2回開催した。	最終予算額 4,012 不用額 0
--	-------	--	-------	---	----------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 障害者等就業サポート事業

効果： 沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰式や経済団体に対する障害者雇用の要請、企業向けセミナーの実施や障害者雇用推進企業登録制度の運用で、障害者雇用について、県民・企業の理解促進や企業間ネットワークの構築が図られた。障害者就業・生活支援センターへアドバイザーを配置することにより、障害者の雇用開拓や職場定着が図られた。

課題： 障害者雇用を促進するため、引き続き障害者就業・生活支援センターにアドバイザーを配置し、各機関と連携の上、雇用開拓と定着支援を行う必要がある。また、依然として約4割の企業が法定雇用率未達成の状況から、障害者雇用推進企業登録制度を活用し、県民・企業の理解促進に努める。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：離職者等就職促進事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

女性、ひとり親、障害者、高齢者などの多様な人材の労働参加の促進及び安定雇用を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離職者等 就職促進 事業	44,525		43,634		☆ 最終予算額 44,525 執行率 98.0% 翌年度繰越額 0 不用額 891
	29,675	1 女性の就職総合支援事業 ・ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修及び短期雇用契約による職場訓練を行い、安定的な雇用に繋げる。	28,802	1 女性の就職総合支援事業 ・ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修及び短期雇用契約による職場訓練を行い、雇用に繋げた。 ・事前研修受講者数 72人 ・職場訓練人数 16人 ・就職者数 47人	最終予算額 29,675 不用額 873

	14,850	2 地域巡回マッチングプログラム事業 ・県内各圏域において合同就職説明 ・面接会を開催し、求人企業と求職者等のマッチングを促し、求職者を就職に繋げる。	14,832	2 地域巡回マッチングプログラム事業 ・中南部、北部、宮古、石垣地区において合同就職説明・面接会を開催し、求人企業と求職者等のマッチングを促し、求職者を就職に繋げた。 ・参加求職者数 228名 ・就職者数 15名	最終予算額 14,850 不用額 18
--	--------	---	--------	--	------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 女性の就職総合支援事業

効果： ひとり親を含む女性求職者 72 名に対して事前研修を実施し、個々の職業能力、職業経験に応じたきめ細やかな支援を行い 47 名を就職に繋げた。

課題： 本県の女性のミスマッチによる離職率は全国と比較して高く、雇用が不安定であることはキャリア形成に影響を与える等考えられるため、安定雇用に繋げミスマッチによる離職を防ぐ必要がある。

(2) 地域巡回マッチングプログラム事業

効果： 中南部、北部、石垣、宮古地区において合同就職説明・面接会を開催し、参加求職者 228 名に対して求人企業と求職者等とのマッチングを促し、15 名の就職に繋げた。

課題： ウェブサイトの増加や、企業が離職を防ぐ工夫を行っていることなどから、合同企業説明会のニーズが減少している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：離職者等再就職訓練事業（継続）

事業期間：平成14年度～

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

就職を希望する離職者等を対象として、職業に必要な知識・技能を習得させるため、民間教育訓練機関等へ委託して職業訓練を実施し、早期就職を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離職者等 再就職訓 練事業	505,102	1 離職者等再就職訓練事業 ・離職者等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練（委託訓練）を実施する。	361,677	1 離職者等再就職訓練事業 ・離職者等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練（委託訓練）を実施した。 ・コース数： 70コース ・受講者数： 915名 ・修了者数： 826名	最終予算額 413,291 執行率 87.5% 不用額 51,614

3 事業の効果/課題

(1) 離職者等再就職訓練事業

効果： 就職を希望する離職者等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。

課題： 受講生の応募が定員に達しないこと等で開講することができない訓練コースが発生した場合、訓練ニーズを捉えて追加の訓練コースを設定するなど、県民の職業訓練受講機会の確保を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：認定職業訓練推進事業（継続）

事業期間：昭和 54 年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認定職業 訓練推進 事業	15,730	1 認定職業訓練 推進事業 ・認定職業訓練を 実施する事業主等 に対し、職業訓練 に係る経費を助成 する。	15,646	1 認定職業訓練 推進事業 ・認定職業訓練を 実施した事業主等 1 団体に対し、経 費の一部（講師の 謝礼金・教材費 等）を助成した。	最終予算額 15,730 執行率 99.5% 不用額 84

3 事業の効果/課題

(1) 認定職業訓練推進事業

効果： 認定職業訓練実施団体に対し、経費の一部を助成することにより、訓練内容の質的水準を確保し、労働者の職業能力開発の推進が図られた。

課題： 補助金の申請が1団体のため、認定職業訓練を実施する事業主等に対して、補助金制度の活用を促す必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業との人材マッチング等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	50,624	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、積極的な企業訪問による経営課題の掘り起こしと、即戦力人材のマッチング等を行う。	46,262	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、165件の企業訪問を行い、54件の即戦力人材の雇用等による成約を達成した。	★ 最終予算額 50,624 執行率 91.4% 不用額 4,362

3 事業の効果/課題

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

効果： プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、54件の即戦力人材の雇用又は副業・兼業による成約を達成した。成約企業では、SNS運用の改善や数値目標に対する経営陣とスタッフとのギャップ解消等、企業の生産性向上や課題解決につながっている。

課題： 他県と比べ賃金が低い沖縄県では、正規雇用における報酬面でのミスマッチが多い。また、副業・兼業は県内で認知度が低く、副業・兼業人材の活用に抵抗感を感じる企業が多い。このため、人材紹介手数料等の補助に加え、副業・兼業によるプロフェッショナル人材の活用事例のセミナー、広告媒体等を用いて多様な就労形態での人材活用を周知していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、経営の効率化やマーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業の人材投資による生産性の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 「稼ぐ力」強化 人材育成 事業	39,817	1 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 ・県内企業を対象に、経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修（セミナー）、人材育成計画を実践するための自主企画研修（OJT研修、専門家招へい研修等）に要する費用の補助支援を実施。	35,980	1 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 ・県内企業を対象に、集合型研修や周知広報イベント（セミナー）を11回実施、延べ202人が受講したほか、企業の自主企画研修8件に対し、研修費用の補助支援を実施。	☆ 最終予算額 39,817 執行率 90.4% 不用額 3,837

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業

効果：本事業を活用して人材育成計画を策定した企業が、人材育成計画の実践として自主企画研修を企画し、経営者が中心となり業務プロセスの改善や新規事業に向けた人材育成等、生産性向上に向けた経営課題の解決に主体的に取り組んだ。

課題：県内企業の「稼ぐ力」を強化するためには、経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図る必要があるが、多くの県内企業で取組を担う人材が不足しており、経営層においても人材投資に対する意識が十分に高まっていない。このため、主体的に人材育成に取り組む企業を増やす必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：先端IT人材育成支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

I o T、A I など高度なデジタル技術やITビジネスのノウハウ習得に係る研修や、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成に係る研修を実施し、県内情報通信産業の開発力の高度化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端IT 人材育成 支援事業	56,268	1 先端IT人材 育成支援事業 ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成する。 また、県内IT企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催する。	54,461	1 先端IT人材 育成支援事業 ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成した。 また、県内IT企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催した。 【実績】 ・講座開催：45回 ・受講者：延べ281人	☆ 最終予算額 56,268 執行率 96.8% 不用額 1,807

3 事業の効果/課題

(1) 先端IT人材育成支援事業

効果： IT先端技術の習得に向けた講座やプロジェクトマネジメントスキル講座等の開催により、受講者のITスキル、プロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化された。

課題： 県内IT企業のビジネスの高度化や転換を促進していくためには、必要とされる人材の技術力や講座の実施時期等のニーズを的確に捉え事業を実施していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：DX人材養成事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

企業や業界等のDXに必要な中核人材を養成するため、座学研修や実践形式での研修を実施することにより、多様な人材の育成・確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DX人材 養成事業	45,285	1 DX人材養成事業 ・DX推進の中核 人材を養成する座 学及び実践的な講 座を実施する。	37,683	1 DX人材養成事業 ・DX推進の中核 人材を養成する座 学及び実践的な講 座を実施した。 〈実績〉 講座回数：33回 受講人数：延べ 326名	☆ 最終予算額 45,285 執行率 83.2% 不用額 7,602

3 事業の効果/課題

(1) DX人材養成事業

効果：DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施することにより、DX推進に必要な知識及びスキルの向上が図られ、DX推進に向けた中核人材の育成に繋がった。

課題：全ての産業分野においてDXを推進するためには、より多くの企業等に対して講座の受講を促す必要がある。また、受講生が実際に中核人材として活躍できるよう、受講後のフォローが必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：産業人材デジタルリテラシー強化事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を実施することにより、DX推進のための基盤づくりを図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業人材 デジタル リテラシー 強化事業	30,023	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業 ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。	29,906	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業 ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催した。 【実績】 ・セミナー及び講座参加人数合計：657名 ・基礎セミナー：5回 ・デジタルリテラシーセミナー：8回 ・デジタル技術利活用講座：8回	★ 最終予算額 30,023 執行率 99.6% 不用額 117

3 事業の効果/課題

(1) 産業人材デジタルリテラシー強化事業

効果： デジタル技術に関する基礎的な知識やスキルの習得を内容とするセミナーや利活用講座に加え、デジタルへの苦手意識克服のための基礎セミナーを実施することにより、県内企業の従業員のデジタルリテラシーの向上が図られた。

課題： 企業や従業員のニーズに応じたカリキュラム内容とすることや、各産業団体等と連携して幅広く周知することにより、より多くの従業員等の参加を促しデジタルリテラシーの向上を図っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

コワーキングスペースの運営事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進するワークセッション、セミナー、ハッカソン等の取組を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	4,976	1 ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業 ・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外IT企業・人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組を支援する。	3,826	1 ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業 ・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外IT企業・人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する取組（セミナー、ワークセッション等）を支援した。 【実績】 ・支援事業件数：4件 ・セミナー、ワークセッション等への累計参加者数：162名	★ 最終予算額 4,976 執行率 76.8% 不用額 1,150

3 事業の効果/課題

(1) ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業

効果： セミナーやワークセッション等の開催による県外IT企業・人材との交流を通して、相互の連携・協働の促進が図られた。

課題： 本事業の成果を基に事業者の取組を継続させ、新たなビジネスの創出、地域課題の解決、県外からの企業誘致等に繋げる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：デジタル人材U I Jターン支援事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、U I JターンIT技術者確保の支援及び先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル 人材U I Jターン 支援事業	24,677	1 デジタル人材 U I Jターン支 援事業 ・沖縄へのU I Jター ンを希望するIT 技術者の採用活動の 支援及び高度IT人 材を引き付ける先端 IT企業の立地促進 を実施する。	24,652	1 デジタル人材 U I Jターン支 援事業 ・沖縄へのU I Jター ンを希望するIT 技術者の採用活動の 支援及び高度IT人 材を引き付ける先端 IT企業の立地促進 を実施した。 ・U I JターンIT 技術者マッチングイ ベント 3回 ・お試し移住・イン ターン 5名 ・IT企業県内立地 トライアル 5社	☆ 最終予算額 24,677 執行率 99.9% 不用額 25

3 事業の効果/課題

(1) デジタル人材U I Jターン支援事業

効果： マッチングイベント及びインターンの実施により、県内企業の採用活動を支援するとともに、U I Jターンを希望するIT技術者の移住・転職の後押しに繋がった。

また、立地トライアルの実施により、県外IT企業の代表者等に、県内のビジネス環境について理解を深めていただき、立地の意向を高めることに繋がった。

課題： 立地企業を対象とした調査では、「人材不足」を課題と感じている企業が60%を超えていることから、高度IT人材の継続的な採用支援が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：奨学金返還支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和7年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
奨学金返 還支援事 業	14,000	1 奨学金返還支 援事業 ・従業員の奨学金 返還支援に取り組 む県内企業に対す る補助を行う。	8,272	1 奨学金返還支 援事業 ・従業員の奨学金 返還支援に取り組 む県内企業33社 に対して補助を行 い、168名の従業 員の奨学金返還を 支援した。	最終予算額 14,000 執行率 59.1% 不用額 5,728

3 事業の効果/課題

(1) 奨学金返還支援事業

効果： 従業員の奨学金返還に取り組む県内企業33社に対して補助金を交付し、168名の従業員の奨学金返還を支援した。

この補助金を契機に制度を導入する企業が増えており、奨学金返済負担を抱える従業員の負担軽減につながっている。

課題： 県内企業の人材確保と定着に資するため、本事業の周知を図り、奨学金返還支援制度を導入する企業を更に増やす必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：働く女性応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
働く女性 応援事業	29,604	1 働く女性応援 事業 ・女性労働者に対 する「仕事よろず 相談」及び「キャ リアアップ・スキ ルアップセミナー」の支援や事業 所に対する「女性 が働き続けられる 職場づくり支援プ ログラム」の周知 ・啓発・普及を行 う。	27,489	1 働く女性応援 事業 ・女性労働者に対 し「よろず相談」 を587人、「キャ リアアップ・スキ ルアップセミナー」を51回実施 し、事業者に対し 「女性が働き続け られる職場づくり 支援プログラム」 に係る講座を4 回、支援プログラ ムによる専門家派 遣を11社に行 い、周知・啓発・ 普及を行った。	☆ 最終予算額 29,604 執行率 92.9% 不用額 2,115

3 事業の効果/課題

(1) 働く女性応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やキャリアアップ、スキルアップセミナーを通し、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し、実践講座の開催及び専門家派遣を実施。当該セミナーを通じて個々の働く女性の意欲を高めるとともに、実践講座の開催等によって、女性が働き続けられる職場づくりを推進した。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	9,224	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。	9,200	1 非正規労働者処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実施及びセミナーを開催した。 ・ 派遣企業 13 社 ・ セミナー 5 回	☆ 最終予算額 9,224 執行率 99.7% 不用額 24

3 事業の効果/課題

(1) 非正規労働者処遇改善事業

効果： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発が図られたほか、専門家派遣の実施により就業規則の改正等を支援し、労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題： 非正規労働者が働きやすい職場環境を整えるには、法令に沿った労働条件の見直し・改善について就業規則等に定める必要があるが、県内中小企業では就業規則等の整備が不十分であることから、法令に沿った就業規則等の整備について事業主への周知・啓発を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：働きやすい環境づくり推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

ワーク・ライフ・バランスの周知啓発により、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
働きやすい環境づくり推進事業	6,808	1 働きやすい環境づくり推進事業 ・セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣により、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び企業における取組を推進する。	6,243	1 働きやすい環境づくり推進事業 ・セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣により、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び企業における取組を推進した。 ・派遣企業 15社 ・セミナー 4回	★ 最終予算額 6,808 執行率 91.7% 不用額 565

3 事業の効果/課題

(1) 働きやすい環境づくり推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに9社を認証した。

課題： 中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、特に経営者等への意識付けを図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

- ① 再生可能エネルギーの導入支援（離島における民間の太陽光発電事業に対する補助、ワンストップ窓口の開設）
- ② クリーンエネルギー導入拡大に向けた可能性調査等（バイオマス、水素、洋上風力発電等）
- ③ クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 エネルギー 社会基 盤構築事 業	538,087	島しょ型エネルギー 社会基盤構築事業	433,047	島しょ型エネルギー 社会基盤構築事業	☆ 最終予算額 444,087 執行率 97.5% 不用額 11,040
	400,443	(1)再生可能エネルギー 導入促進事業 ・離島におけるEMS 技術活用による再エ ネ設備設置事業者の 支援を実施する。	362,562	(1)再生可能エネルギー 導入促進事業 ・離島におけるEMS 技術活用による再エ ネ設備設置事業者を 支援した。	最終予算額 367,443 不用額 4,881
	20,133	(2)クリーンエネルギ ー導入ワンストップ 窓口業務 ・県や国が実施する各 種補助事業の相談、情 報提供する窓口を設 置し、支援を実施する。	18,999	(2)クリーンエネルギ ー導入ワンストップ 窓口業務 ・県や国が実施する 各種補助事業の相 談、情報提供する窓 口を設置し、支援を 実施した。	最終予算額 20,133 不用額 1,134

20,000	(3) 県産バイオマス活用促進事業 ・未利用の県産木質バイオマス発掘及び活用のための集材拠点検討を実施する。	10,364	(3) 県産バイオマス活用促進事業 ・未利用の県産木質バイオマス発掘及び活用のための集材拠点検討を実施した。	最終予算額 12,500 不用額 2,136
32,182	(4) 離島における水素利活用促進事業 ・県内離島における民間事業者等の水素利活用を促進するための調査を実施する。	7,623	(4) 離島における水素利活用促進事業 ・県内離島における民間事業者等の水素利活用を促進するための調査を実施した。	最終予算額 8,682 不用額 1,059
30,000	(5) 地下資源利活用推進事業 ・本島中南部の地下資源の需要把握等の利活用可能性の調査を実施する。	0	(5) 公募したが応募がなかったため、全額補正減した。	最終予算額 0 不用額 0
10,000	(6) 海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業 ・沖縄近海の海洋資源調査・開発関連産業の集積に向けた取組調査を実施する。	9,722	(6) 海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業 ・沖縄近海の海洋資源調査・開発関連産業の集積に向けた取組調査を実施した。	最終予算額 10,000 不用額 278
15,000	(7) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流や情報共有の会議を実施する。	13,597	(7) 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・クリーンエネルギー導入拡大に向けた技術交流や情報共有の会議を実施した。	最終予算額 15,000 不用額 1,403
10,329	(8) 洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査を実施する。	10,180	(8) 洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査を実施した。	最終予算額 10,329 不用額 149

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

効果： 離島における第三者所有モデルの太陽光発電事業者の支援やクリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口の支援により、本県における再生可能エネルギー電源比率やエネルギー自給率が向上した。

県産木質バイオマス、水素等の利活用促進及び洋上風力発電の導入に向けた可能性調査等を行うことにより、本県におけるクリーンエネルギーの導入拡大を促進した。

ハワイ州とのタスクフォースミーティング等を通して本県の再エネ導入拡大に資する技術交流、情報共有を行った。

課題： 本県の電力系統は規模が小さく、他の地域と接続していない独立系統であり、太陽光発電等の変動性電源が系統に及ぼす影響が大きいことから、EMS（エネルギーマネージメントシステム）技術等の活用により、離島の再エネ電源を最大限活用できる環境を整える必要がある。

バイオマスなどの未利用資源の活用促進に向けては、市町村等の関係団体との連携や、長期的な時間とインフラ資金が必要とされることから、引き続き、事業化に向けた支援が必要である。

ハワイ州と本県とは同じような課題を抱えている一方で、法制度等、再エネを進めていく上でいくつか前提となる要件が異なることから、事業を進める上でこの点について整理する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：沖縄電気料金高騰緊急対策事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、低圧、高圧及び特別高圧契約の受電契約者に対する負担軽減を図るため、受電契約書の電気使用量に応じた補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄電気 料金高騰 緊急対策 事業	0	—	7,220,309	1 沖縄電気料金 高騰緊急対策事 業 ・低圧及び高圧受 電に対しては、県 が小売電気事業者 等を通じて、値引 きを行う。 ・特別高圧受電契 約者に対しては、 事業者からの申請 手続きに基づき、県 が直接補助を行 う。 【値引き単価】 ・R6.1～5月 低圧：1.5円/kWh (5月0.7円/kWh) 高圧：1.2円/kWh (5月0.6円/kWh) 特高：3.0円/kWh (5月1.5円/kWh) ※単価について は、令和6年度へ の繰越分及び令和 6年度予算分も含 む。	最終予算額 10,842,445 執行率 66.6% 翌年度繰越額 2,214,477 不用額 1,407,659

				<p>・ R5.9～12月</p> <p>低圧：1.5円/kWh 高圧：1.2円/kWh 特高：3.0円/kWh (9月 1.2円/kWh)</p> <p>・ R5.6～8月</p> <p>低圧：3.0円/kWh 高圧：2.3円/kWh 特高：2.3円/kWh</p>	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

効果： 燃料価格高騰に伴う電気料金値上げに対し、県民や県内事業者への支援をすることで、県民生活や県経済に対する下支えを行った。

電気料金支援による影響額について、県支援における価格抑制効果は、標準的な一般家庭（従量電灯、260kWh 沖縄電力が示す標準的なモデル）の場合、一月当たりの最大780円となった。

課題： 本事業においては、対象が幅広く、多くの財源を要するため、臨時交付金等の財源を確保する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：L P ガス料金高騰支援事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならないL P ガス料金に対して県が支援することにより、L P ガス料金高騰の影響を受けた県民及び事業者の負担軽減に繋げる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
L P ガス 料金高騰 支援事業	0	—	1,532,635	<p>1 L P ガス料金高騰支援事業</p> <p>・ L P ガス料金の高騰の影響を受けた県民及び事業者の負担軽減を図るため値引き支援を実施した。</p> <p>対象者： 県内のL P ガスを利用する県民及び事業者</p> <p>支援方法： L P ガス販売事業者に対して値引き原資を補助することで料金の値引きを実施する。</p> <p>支援月・支援額： R5.4～R6.4月 月額300円 R6.5月 月額150円</p>	<p>最終予算額 2,241,295</p> <p>執行率 68.4%</p> <p>翌年度繰越額 539,459</p> <p>不用額 169,201</p>

				※単価については、令和6年度への繰越分及び令和6年度予算分も含む。	
--	--	--	--	-----------------------------------	--

3 事業の効果/課題

効果： LPガス料金の値引き支援により、令和5年4月から12月使用分までを対象として1戸当たり最大2,700円の値引きを実施しており、県民及び事業者の負担軽減に繋げることができた。

引き続き、令和6年1月使用分以降の値引き支援を行い、LPガス料金高騰の影響緩和に繋げていく。

課題： 県内LPガス販売事業者は、中小零細企業が多く、値引き原資の立替費用や補助事務に要する人員体制など事業者の執行体制を支援する必要がある。